



第24回 ASEAN+3 経済大臣会合 2021年9月13日、ビデオ会議

共同メディア声明（仮訳）

1. ASEAN 加盟 10 カ国、中華人民共和国（以下「中国」）、日本、大韓民国（以下「韓国」）が 2021 年 9 月 13 日、第 24 回 ASEAN+3 経済大臣会合のビデオ会議を行った。会合の共同議長は、ブルネイ・ダルサラーム国のダト・アミン・リユー・アブドゥラ首相府大臣兼第二財務・経済大臣、中華人民共和国のワン・ウェンタオ商務部部長、日本の梶山弘志経済産業大臣、韓国のチョン・ユンジョン産業通商資源部副大臣が務めた。
2. 会合は、COVID-19 パンデミックが貿易や経済協力に与えるマイナスの経済的影響を指摘した。2020 年、ASEAN と日中韓の間の貿易は 1.7% の減少を記録し、総額は 8,751 億米ドルであった。これは 2020 年の ASEAN の総貿易額の 32.9% に相当する。一方、日中韓から ASEAN への直接投資（FDI）は、2020 年に 220 億米ドルとなり、ASEAN への FDI 総流入額の 16.7% を占めた。
3. 会合は、COVID-19 パンデミックが地域の人々の生活や人生に影響を与えていることに深い懸念を示した。ポストコロナの復興に向けて世界が歩みを進める中、会合では、手頃な価格で、安全で、効果的で、高品質な COVID-19 ワクチンおよび関連物品への公平なアクセスと世界的な流通を促進するため、多国間の緊密な協力と連携した対応が重要であることを強調した。また、デジタル化と持続可能な開発を活用して、この地域の経済的回復力を高めることの重要性も強調した。
4. 会合は、COVID-19 パンデミックの経済的影響の緩和に関する ASEAN+3 行動計画（POA）の実行の進展に留意した。会合は、日中韓が、サプライチェーンの連結性の確保や地域の経済強靱性の強化など、行動計画の下での活動を実施することへのコミットメントを再確認した。この目的のため、会合は、必要に応じて、行動計画の戦略を実施し、定期的に監視し、調整するための努力を強化することに合意した。
5. 会合は、ASEAN+3 経済協力作業プログラム 2019-2020 の実施状況に留意し、ASEAN+3 経済協力作業プログラム 2021-2022 を承認した。会合は、ASEAN と日中韓との間の貿易・投資の流れを改善するため、ASEAN+3 諸国に対し、特に、資金調達、デジタルアクセス、デジタルインクルージョン、デジタルトランスフォーメーション、貿易円滑化、サプライチェーンの接続性と回復力、COVID-19 パンデミック後の復興と協力を含む、中小企業（MSME）の開発と協力の分野における経済協力をさらに強化することを奨励した。会合は、ASEAN+3 経済協力作業プログラム 2021-2022 において、アジアのデジタルデバイド解消に関連する活動を含む新たな作業分野として「デジタル経済の発展」が盛り込まれたことを歓迎した。

6. 会合は、世界貿易機関（WTO）を中心とした、開かれた、自由で、包摂的で、透明性があり、無差別で、ルールに基づく多国間貿易システムへのコミットメントを再確認した。会合は、WTO のルールと義務を守り抜くことへの支持と、貿易と投資のために市場を開放しておくことへのコミットメントを強調した。また、パンデミックなどの最近の世界的な課題に WTO が対処する必要性を強調し、第 12 回 WTO 閣僚会議において WTO 改革に向けた有意義な成果を上げることが求めた。また、国内的及び国際的な法的枠組みに沿って、デジタル経済の発展のために電子的手段による情報及びデータの越境移転を促進するとともに、デジタル経済における消費者及び企業の信頼を強化し、WTO で現在進行中の電子商取引に関する交渉を支持することの重要性にも言及した。会合は、WTO のすべての機能の必要な改革を支持し、二審制紛争解決システムの復活が急務であることを強調した。

7. 会合は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の署名を歓迎し、その早期発効と確実な履行を期待した。会合は、RCEP 協定が、地域がポストコロナの経済回復を達成することを可能にする、開かれた、包摂的な、ルールに基づく、無差別な多角的貿易体制への地域のコミットメントを示す強いシグナルを送るものであることに留意した。会合は、協定の発効に向けた準備作業の進展に留意し、目標とされる 2022 年 1 月初旬までに RCEP 協定を発効させるために、国内プロセスを完了させようとする署名国の努力を歓迎した。

8. 会合は、RCEP 協定の早期発効に向けて各国政府と協力し、ビジネス界やその他のステークホルダーがこの地域貿易協定から真に恩恵を受けられるよう、関連するプロモーションやキャパシティビルディング活動を実施するという、東アジアビジネスカウンスル（EABC）のメンバーの関心を歓迎した。また、RCEP に関する電子書籍が 2021 年に発行されることを期待した。この電子書籍により、関係者の認識がさらに高まり、利活用が促進され、ビジネス界にもたらされる RCEP の利益が最大化されることが期待される。会合は、EABC と ASEAN 事務局が共同で開催しているウェビナーシリーズ「ビジネス向けに紐解く」に留意した。このウェビナーシリーズは、特にポストコロナのサプライチェーンや復興支援のための官民連携の分野において、RCEP 協定をどのように利活用すればよいか、民間企業に情報を提供する重要なプラットフォームである。
